

公会計財務書類(一般会計等) 小郡市

一般会計等 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表		金額			
資産の部		負債の部			
1.固定資産	95.2%	74,089,995	1.固定負債	23.4%	18,214,819
(1)事業用資産		35,289,107	(1)地方債		16,420,677
(2)インフラ資産		36,866,567	(2)長期未払金		-
(3)物品		275,787	(3)退職手当引当金		1,733,377
(4)無形固定資産		9,611	(4)損失補償等引当金		-
(5)投資及び出資金		210,120	(5)その他		60,765
(6)投資損失引当金		-	2.流動負債	3.0%	2,323,692
(7)長期延滞債権		303,830	(1)1年内償還予定地方債		1,932,399
(8)長期貸付金		-	(2)未払金		-
(9)基金		1,148,950	(3)未払費用		-
(10)その他		-	(4)前受金		-
(11)徴収不能引当金		△ 13,976	(5)前受収益		-
2.流動資産	4.8%	3,702,443	(6)賞与等引当金		191,937
(1)現金預金		665,481	(7)預り金		167,779
(2)未収金		69,237	(8)その他		31,577
(3)短期貸付金		-	負債合計	26.4%	20,538,511
(4)基金		2,970,837	純資産の部		
(5)棚卸資産		-	純資産合計	73.6%	57,253,927
(6)その他		-	(1)固定資産等形成分		77,060,832
(7)徴収不能引当金		△ 3,112	(2)余剰分(不足分)		△ 19,806,905
資産合計	100.0%	77,792,438	負債及び純資産合計	100.0%	77,792,438

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。  
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。  
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。  
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

資金収支計算書		金額	
業務活動収支		293,156	
1.業務支出		15,861,481	
(1)業務費用支出		6,198,172	
(2)移転費用支出		9,663,309	
2.業務収入		16,155,701	
(1)税込等収入		11,877,620	
(2)国県等補助金収入		3,623,184	
(3)使用料及び手数料収入		369,419	
(4)その他の収入		285,479	
3.臨時支出		10,180	
(1)災害復旧事業費支出		10,180	
(2)その他の支出		-	
4.臨時収入		9,116	
投資活動収支		△ 837,020	
1.投資活動支出		2,298,902	
(1)公共施設等整備費支出		2,088,038	
(2)基金積立金支出		179,664	
(3)投資及び出資金支出		31,200	
(4)貸付金支出		-	
(5)その他の支出		-	
2.投資活動収入		1,461,882	
(1)国県等補助金収入		1,015,887	
(2)基金取崩収入		419,747	
(3)貸付金元金回収収入		718	
(4)資産売却収入		25,530	
(5)その他の収入		-	
財務活動収支		△ 8,819	
1.財務活動支出		1,955,389	
(1)地方債償還支出		1,924,308	
(2)その他の支出		31,081	
2.財務活動収入		1,946,570	
(1)地方債発行収入		1,946,570	
(2)その他の収入		-	
本年度資金収支額		△ 552,683	
前年度末資金残高		1,050,385	
本年度末資金残高		497,702	
前年度末歳計外現金残高		168,804	
本年度歳計外現金増減額		△ 1,025	
本年度末歳計外現金残高		167,779	
本年度末現金預金残高		665,481	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。  
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

行政コスト計算書		金額	
経常費用		17,543,459	
1.業務費用	44.9%	7,880,150	
(1)人件費		2,846,310	
(2)物件費等		4,719,901	
(減価償却費)		(1,646,503)	
(3)その他の業務費用		313,938	
2.移転費用	55.1%	9,663,309	
(1)補助金等		3,413,086	
(2)社会保障給付		4,368,833	
(3)他会計への繰出金		1,824,813	
(4)その他		56,577	
経常収益		664,068	
1.使用料及び手数料		370,562	
2.その他		293,506	
純経常行政コスト		16,879,391	
臨時損失		25,699	
1.災害復旧事業費		10,180	
2.資産除売却損		15,519	
3.投資損失引当金繰入額		-	
4.損失補償等引当金繰入額		-	
5.その他		-	
臨時利益		15,454,622	
1.資産売却益		3,352	
2.その他		15,451,270	
純行政コスト		1,450,468	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,119,086	61,376,996	△ 19,257,910
1.純行政コスト	△ 1,450,468		△ 1,450,468
2.財源	16,492,239		16,492,239
(1)税込等	11,844,053		11,844,053
(2)国庫等補助金	4,648,187		4,648,187
本年度差額	15,041,771		15,041,771
1.固定資産の変動(内部変動)		15,590,767	△ 15,590,767
(1)有形固定資産等の増加		17,520,861	△ 17,520,861
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,684,200	1,684,200
(3)貸付金・基金等の増加		529,148	△ 529,148
(4)貸付金・基金等の減少		△ 775,042	775,042
2.資産評価差額		-	-
3.無償所管換等	93,070	93,070	
4.他団体出資等分の増加		-	-
5.他団体出資等分の減少		-	-
6.その他		-	-
本年度純資産変動額	15,134,841	15,683,837	△ 548,996
本年度末純資産残高	57,253,927	77,060,832	△ 19,806,905

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1)赤線  
 純資産の増減を表します。  
 ・緑線は減った純資産  
 ・財源調達に入った純資産  
 ・その他は資産の目減り分

(2)青線  
 資金の増減を表します。  
 (現在の決算書と同じ)

赤青が集まって  
 貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

公会計財務書類(全体会計) 小郡市

全体会計 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表		金額		金額	
資産の部				負債の部	
1.固定資産	94.6%	74,780,104	1.固定負債	23.3%	18,447,311
(1)事業用資産		35,289,107	(1)地方債		16,653,169
(2)インフラ資産		36,866,567	(2)長期未払金		-
(3)物品		276,542	(3)退職手当引当金		1,733,377
(4)無形固定資産		9,611	(4)損失補償等引当金		-
(5)投資及び出資金		210,120	(5)その他		60,765
(6)投資損失引当金		-	2.流動負債	4.0%	3,131,016
(7)長期延滞債権		603,908	(1)1年内償還予定地方債		2,197,795
(8)長期貸付金		-	(2)未払金		-
(9)基金		1,554,335	(3)未払費用		-
(10)その他		-	(4)前受金		-
(11)徴収不能引当金		△ 30,086	(5)前受収益		-
2.流動資産	5.4%	4,275,805	(6)賞与等引当金		200,630
(1)現金預金		792,997	(7)預り金		167,779
(2)未収金		153,130	(8)その他		564,813
(3)短期貸付金		-	負債合計	27.3%	21,578,327
(4)基金		2,970,838	純資産の部		
(5)棚卸資産		366,988	純資産合計	72.7%	57,477,581
(6)その他		-	(1)固定資産等形成分		77,750,942
(7)徴収不能引当金		△ 8,149	(2)余剰分(不足分)		△ 20,273,361
資産合計	100.0%	79,055,909	負債及び純資産合計	100.0%	79,055,909

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

資金収支計算書		金額	
業務活動収支		417,493	
1.業務支出		26,161,939	
(1)業務費用支出		6,813,223	
(2)移転費用支出		19,348,715	
2.業務収入		26,580,496	
(1)税込等収入		19,106,608	
(2)国県等補助金収入		6,760,387	
(3)使用料及び手数料収入		370,521	
(4)その他の収入		342,980	
3.臨時支出		10,180	
(1)災害復旧事業費支出		10,180	
(2)その他の支出		-	
4.臨時収入		9,116	
投資活動収支		△ 933,969	
1.投資活動支出		2,395,851	
(1)公共施設等整備費支出		2,088,793	
(2)基金積立金支出		275,858	
(3)投資及び出資金支出		31,200	
(4)貸付金支出		-	
(5)その他の支出		-	
2.投資活動収入		1,461,882	
(1)国県等補助金収入		1,015,887	
(2)基金取崩収入		419,747	
(3)貸付金元金回収収入		718	
(4)資産売却収入		25,530	
(5)その他の収入		-	
財務活動収支		△ 67,320	
1.財務活動支出		2,734,425	
(1)地方債償還支出		2,002,404	
(2)その他の支出		732,021	
2.財務活動収入		2,667,105	
(1)地方債発行収入		2,133,870	
(2)その他の収入		533,235	
本年度資金収支額		△ 583,795	
前年度末資金残高		1,209,013	
本年度末資金残高		625,218	
前年度末歳計外現金残高		168,804	
本年度歳計外現金増減額		△ 1,025	
本年度末歳計外現金残高		167,779	
本年度末現金預金残高		792,997	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

行政コスト計算書		金額	
経常費用		27,684,727	
1.業務費用	30.1%	8,336,011	
(1)人件費		3,014,679	
(2)物件費等		4,826,547	
(減価償却費)		(1,646,503)	
(3)その他の業務費用		494,785	
2.移転費用	69.9%	19,348,715	
(1)補助金等		14,910,607	
(2)社会保障給付		4,381,531	
(3)他会計への繰出金		-	
(4)その他		56,577	
経常収益		731,904	
1.使用料及び手数料		371,665	
2.その他		360,239	
純経常行政コスト		26,952,823	
臨時損失		25,699	
1.災害復旧事業費		10,180	
2.資産除売却損		15,519	
3.投資損失引当金繰入額		-	
4.損失補償等引当金繰入額		-	
5.その他		-	
臨時利益		15,454,622	
1.資産売却益		3,352	
2.その他		15,451,270	
純行政コスト		11,523,900	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,119,307	62,188,056	△ 20,068,749
1.純行政コスト	△ 11,523,900		△ 11,523,900
2.財源	26,843,467		26,843,467
(1)税込等	19,058,077		19,058,077
(2)国庫等補助金	7,785,390		7,785,390
本年度差額	15,319,567		15,319,567
1.固定資産の変動(内部変動)		15,524,179	△ 15,524,179
(1)有形固定資産等の増加		17,521,616	△ 17,521,616
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,820,054	1,820,054
(3)貸付金・基金等の増加		949,333	△ 949,333
(4)貸付金・基金等の減少		△ 1,126,717	1,126,717
2.資産評価差額		-	-
3.無償所管換等	38,707	38,707	
4.他団体出資等分の増加		-	-
5.他団体出資等分の減少		-	-
6.その他		-	-
本年度純資産変動額	15,358,274	15,562,886	△ 204,612
本年度末純資産残高	57,477,581	77,750,942	△ 20,273,361

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1)赤線  
純資産の増減を表します。  
・緑線は減った純資産  
・財源調達に入った純資産  
・その他は資産の目減り分

(2)青線  
資金の増減を表します。  
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって  
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。



公会計財務書類(連結会計) 小郡市

連結会計 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表		金額		負債の部		金額	
資産の部				負債の部			
1.固定資産	92.8%	89,556,885	1.固定負債	26.3%	25,352,855		
(1)事業用資産		38,308,944	(1)地方債		19,298,599		
(2)インフラ資産		45,739,579	(2)長期未払金		672,403		
(3)物品		906,311	(3)退職手当引当金		2,517,724		
(4)無形固定資産		988,102	(4)損失補償等引当金		-		
(5)投資及び出資金		142,918	(5)その他		2,864,129		
(6)投資損失引当金		-	2.流動負債	4.2%	4,065,181		
(7)長期延滞債権		604,996	(1)1年内償還予定地方債		2,747,816		
(8)長期貸付金		-	(2)未払金		333,476		
(9)基金		2,868,809	(3)未払費用		-		
(10)その他		27,312	(4)前受金		99		
(11)徴収不能引当金		△ 30,086	(5)前受収益		-		
2.流動資産	7.2%	6,907,085	(6)賞与等引当金		234,260		
(1)現金預金		2,843,413	(7)預り金		169,166		
(2)未収金		307,040	(8)その他		580,365		
(3)短期貸付金		-					
(4)基金		3,084,624	負債合計	30.5%	29,418,036		
(5)棚卸資産		677,652	純資産の部				
(6)その他		2,505	純資産合計	69.5%	67,045,934		
(7)徴収不能引当金		△ 8,149	(1)固定資産等形成分		92,641,509		
			(2)余剰分(不足分)		△ 25,595,575		
資産合計	100.0%	96,463,970	負債及び純資産合計	100.0%	96,463,970		

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。  
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。  
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。  
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

資金収支計算書		金額	
業務活動収支		1,154,581	
1.業務支出		35,274,989	
(1)業務費用支出		8,585,176	
(2)移転費用支出		26,689,813	
2.業務収入		36,428,904	
(1)税込等収入		26,862,371	
(2)国県等補助金収入		7,577,692	
(3)使用料及び手数料収入		1,417,531	
(4)その他の収入		571,311	
3.臨時支出		10,206	
(1)災害復旧事業費支出		10,180	
(2)その他の支出		26	
4.臨時収入		10,871	
投資活動収支		△ 1,176,468	
1.投資活動支出		3,036,131	
(1)公共施設等整備費支出		2,577,569	
(2)基金積立金支出		382,825	
(3)投資及び出資金支出		75,719	
(4)貸付金支出		-	
(5)その他の支出		17	
2.投資活動収入		1,859,663	
(1)国県等補助金収入		1,091,686	
(2)基金取崩収入		421,031	
(3)貸付金元金回収収入		718	
(4)資産売却収入		327,148	
(5)その他の収入		19,080	
財務活動収支		△ 493,343	
1.財務活動支出		3,393,795	
(1)地方債償還支出		2,629,599	
(2)その他の支出		764,196	
2.財務活動収入		2,900,452	
(1)地方債発行収入		2,333,973	
(2)その他の収入		566,479	
本年度資金収支額		△ 515,230	
前年度末資金残高		3,190,611	
本年度末資金残高		2,675,381	
前年度末歳計外現金残高		192,236	
本年度歳計外現金増減額		△ 24,204	
本年度末歳計外現金残高		168,032	
本年度末現金預金残高		2,843,413	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。  
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

行政コスト計算書		金額	
経常費用		37,526,165	
1.業務費用	28.9%	10,836,352	
(1)人件費		3,478,059	
(2)物件費等		6,598,921	
(減価償却費)		(2,328,616)	
(3)その他の業務費用		759,372	
2.移転費用	71.1%	26,689,813	
(1)補助金等		22,249,683	
(2)社会保障給付		4,381,531	
(3)他会計への繰出金		-	
(4)その他		58,598	
経常収益		2,166,654	
1.使用料及び手数料		1,452,110	
2.その他		714,544	
純経常行政コスト		35,359,511	
臨時損失		29,514	
1.災害復旧事業費		10,180	
2.資産除売却損		19,308	
3.投資損失引当金繰入額		-	
4.損失補償等引当金繰入額		-	
5.その他		26	
臨時利益		15,458,643	
1.資産売却益		5,015	
2.その他		15,453,627	
純行政コスト		19,930,382	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	51,468,845	76,977,939	△ 25,509,094
1.純行政コスト	△ 19,930,382		△ 19,930,382
2.財源	35,449,777		35,449,777
(1)税込等	26,847,083		26,847,083
(2)国庫等補助金	8,602,695		8,602,695
本年度差額	15,519,395		15,519,395
1.固定資産の変動(内部変動)		15,176,653	△ 15,176,653
(1)有形固定資産等の増加		18,041,827	△ 18,041,827
(2)有形固定資産等の減少		△ 2,519,715	2,519,715
(3)貸付金・基金等の増加		1,102,741	△ 1,102,741
(4)貸付金・基金等の減少		△ 1,448,201	1,448,201
2.資産評価差額	△ 393	△ 393	
3.無償所管換等	39,066	39,066	
4.他団体出資等分の増加	-		
5.他団体出資等分の減少	-		
6.その他	19,021	448,245	△ 429,224
本年度純資産変動額	15,577,089	15,663,570	△ 86,481
本年度末純資産残高	67,045,934	92,641,509	△ 25,595,575

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1)赤線  
 純資産の増減を表します。  
 ・緑線は減った純資産  
 ・財源調達に入った純資産  
 ・その他は資産の目減り分

(2)青線  
 資金の増減を表します。  
 (現在の決算書と同じ)

赤青が集まって  
 貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。